

こそなえNISAで子育てNI、SA(差)をつけよう

～所得控除を用いた早期からの資産運用支援策～

東京経済大学 経済学部
石川 雅也ゼミナール

蓑部 恭伽 角 寛人 安達 一護 飯野 泰生 割田 瑞生

目次

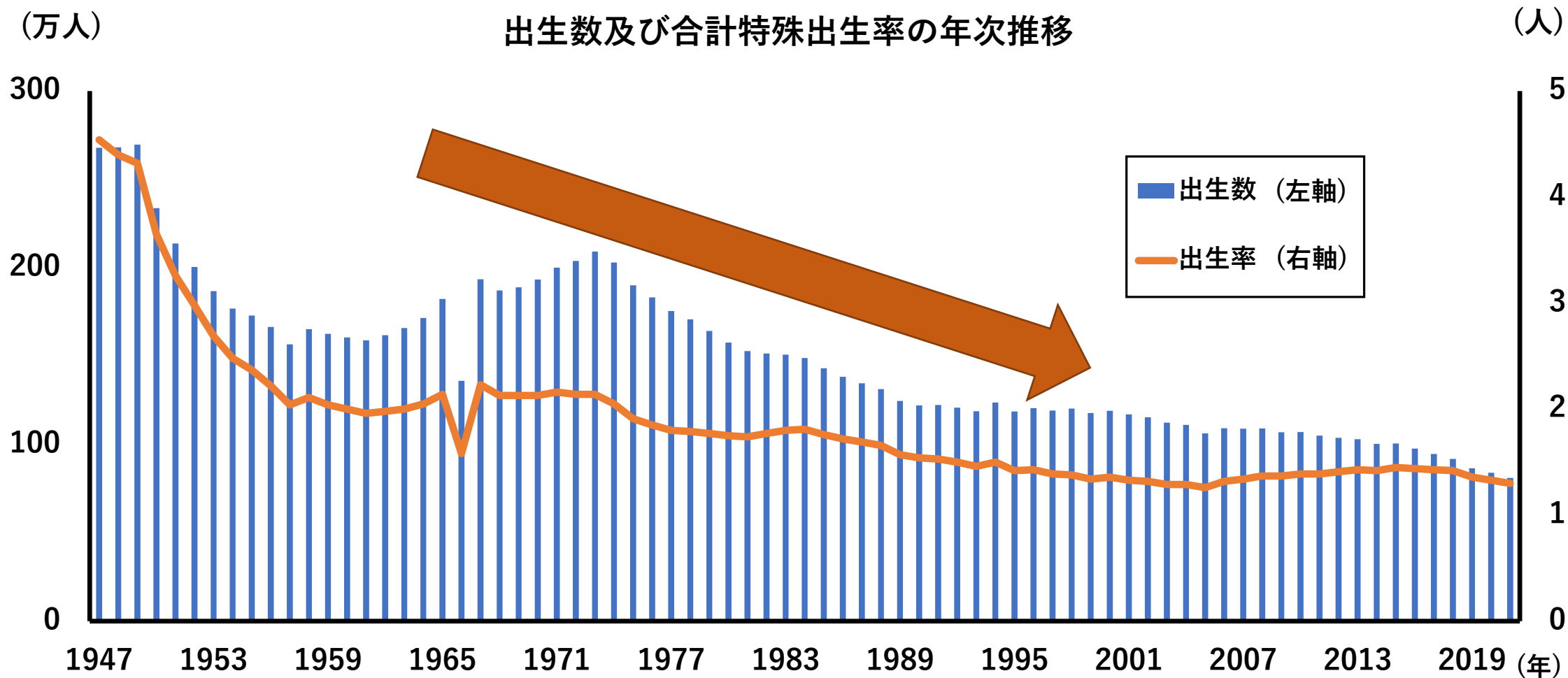
- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 提案
- 4 有効性検証
- 5 まとめ

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 提案
- 4 有効性検証
- 5 まとめ

1

少子化の現状

現状分析



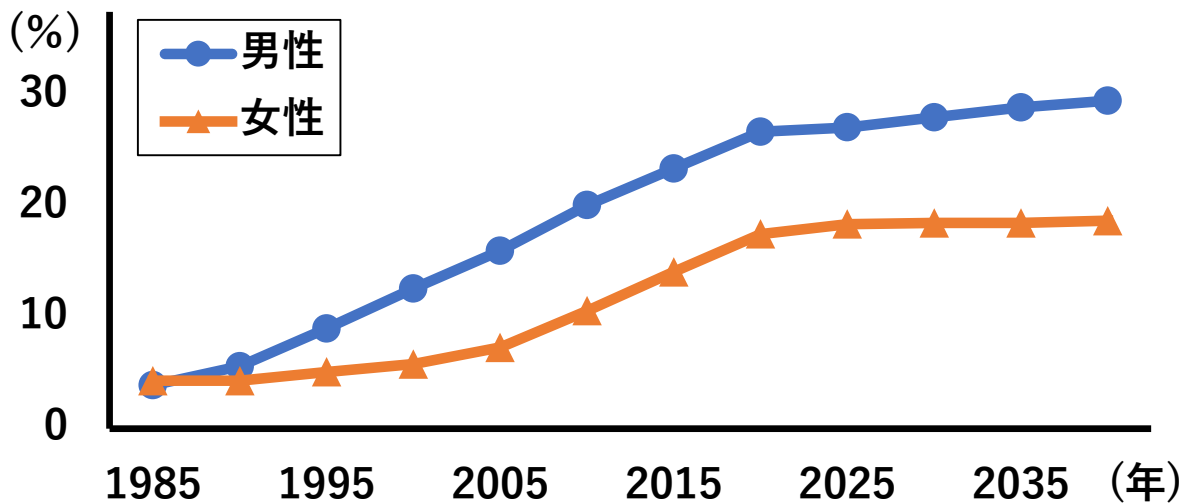
参考：厚生労働省『人口動態調査』 グラフ著者作成

1

少子化の原因

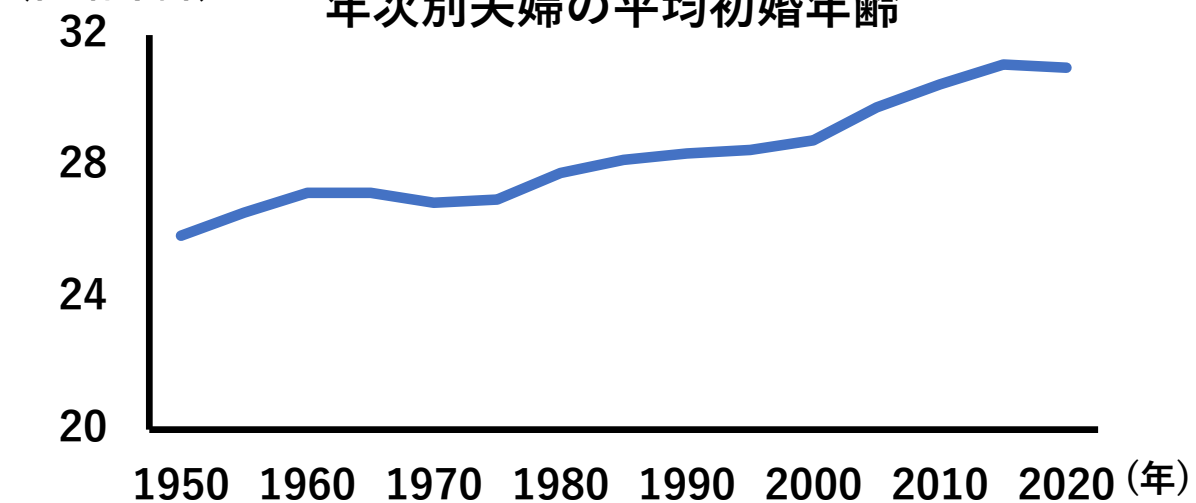
現状分析

50歳時の未婚割合の推移



参考：厚生労働省『令和3年版 厚生労働白書—新型コロナウイルス感染症と社会保障—』
グラフ著者作成

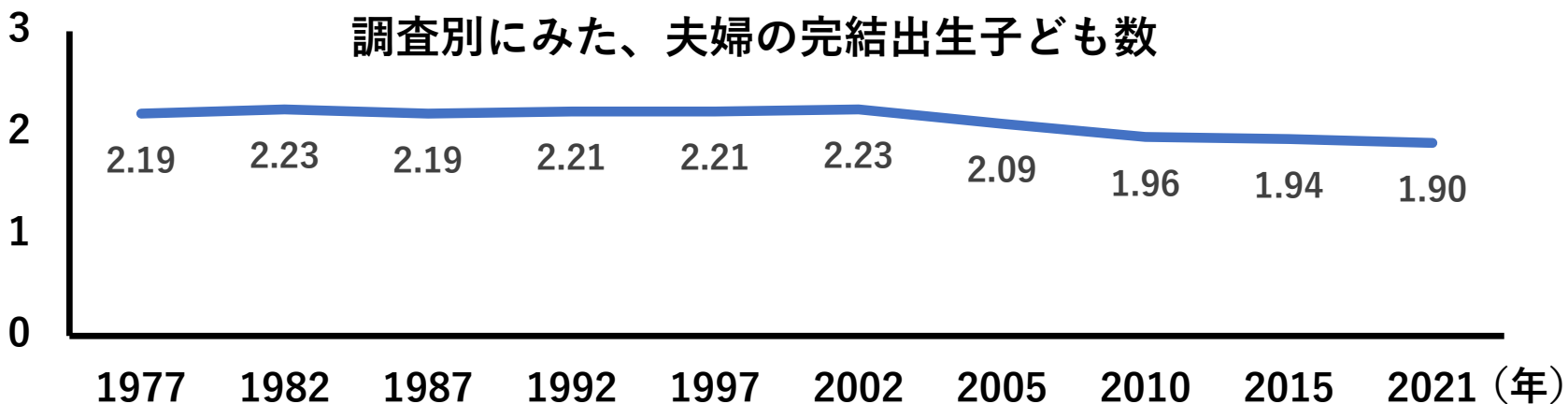
(初婚年齢) 年次別夫婦の平均初婚年齢



参考：厚生労働省『人口動態調査』グラフ著者作成

(人)

調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数



参考：国立社会保障・人口問題研究所『第16回出生動向基本調査 結果の概要』グラフ著者作成

1

少子化の原因

現状分析

- 未婚・晩婚
 - 子どもを産まない
- } 当事者が望むなら
尊重すべき
- 子どもの妊娠・出産を計画しても授けられないことも

1

現状分析

少子化の原因

最適行動を
とったうえでの
少子化

1

少子化の原因

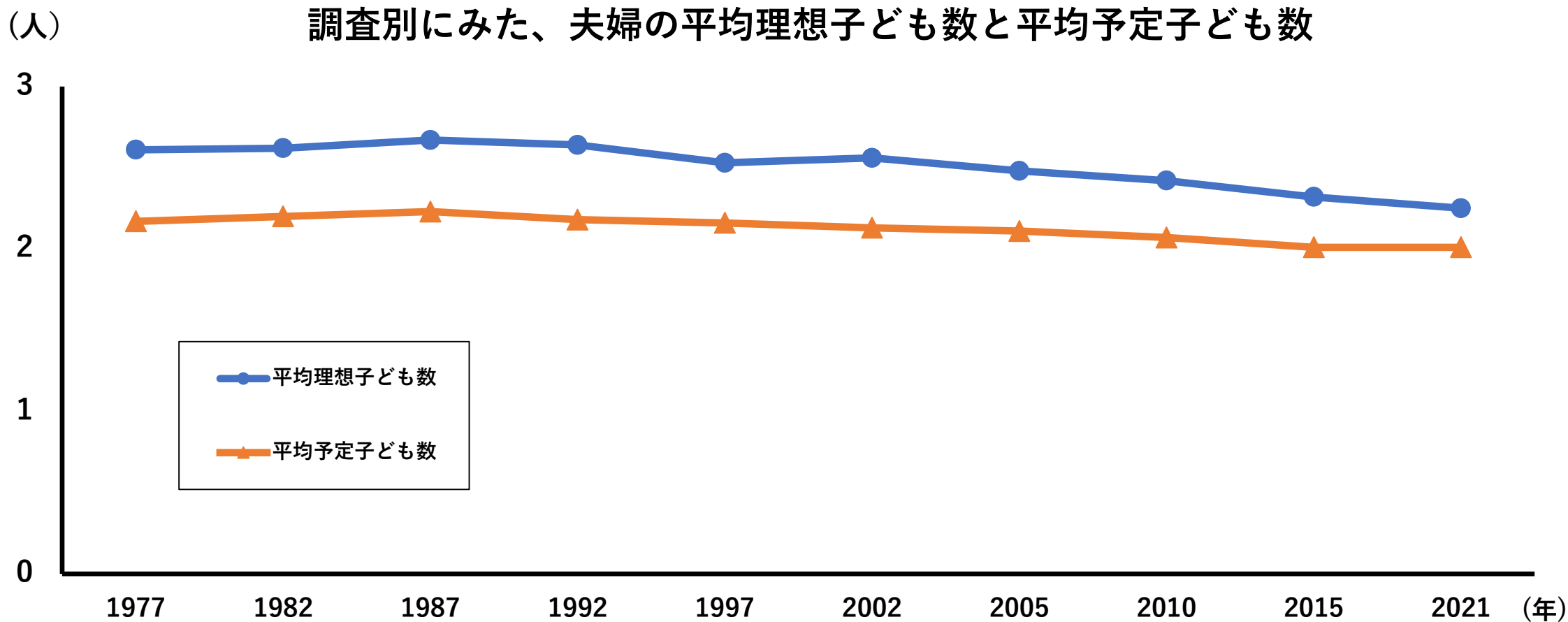
現状分析

社会はそれを受け入れるべき

1

最適行動がとれていない現実

現状分析



1

現状分析

最適行動がとれていない現実

理想子ども数を
計画段階で
あきらめている

1

なぜ望む出生数が実現できないのか

現状分析

理想の子ども数を持たない理由



1

現状分析

なぜ望む出生数が実現できないのか

理想数を叶えられない状況は
個人においても**社会**においても
解決すべき課題

1

現状分析

なぜ望む出生数が実現できないのか

その原因が
経済的理由であれば
解決の余地あり

1

現状分析

子育てにはお金がかかるというけれど

児童

医療費の

保育児

一時金

高等学校就学

支援金

幼児教育

図書無償

保育の無償化

給与制度

1

現状分析

子育てにはお金がかかるというけれど

医療費の負担
保育料

これだけ支援があっても
お金が足りない
のはなぜ？

保育の

制度

1

現状分析

所得の増加と少子化の関係

～飯島・横山(2018)によるBecker(1960)の質・量モデルを利用した考察～

親の所得の
一定範囲の増加

(a)量を増加させる
⇒子どもの数を増やす

(b)質を向上させる
⇒子ども1人当たりにより多くの出費を行う

所得の増加と少子化の関係

～飯島・横山(2018)によるBecker(1960)の質・量モデルを利用した考察～

【豊かで充実した子育て】

- ・子どもに個室を与える
- ・義務教育以上の教育 ・塾や習い事
- ・私立大学進学 ・家族団らんのための外食や旅行

等を**余裕**をもって行うことができる子育て

1

所得の増加と少子化の関係

現状分析

つまり、妊娠・出産・育児の基礎的な
支援制度が充実していたとしても、

所得水準が低い中で、
豊かで充実した子育てを望む場合には、

予定子ども数を理想子ども数より
低く抑えざるを得ないという判断になってしまう!

1

現状分析

経済的理由からの理想の子ども数の計画の断念を
解消するために…

ゆとりある家計環境を
作り出す必要がある

1

現状分析

経済的理由からの理想の子ども数の計画の断念を
解消するために…

ただし、
それはさらなる経済支援政策で
賄われるべきか？

1

現状分析

経済的理由からの理想の子ども数の計画の断念を
解消するために…

原則、**自助努力**であるべき！

経済政策としては、

自助努力のサポートの範囲

とすべき！

目次

1

現状分析

2

提案の着想

3

提案

4

有効性検証

5

まとめ

2

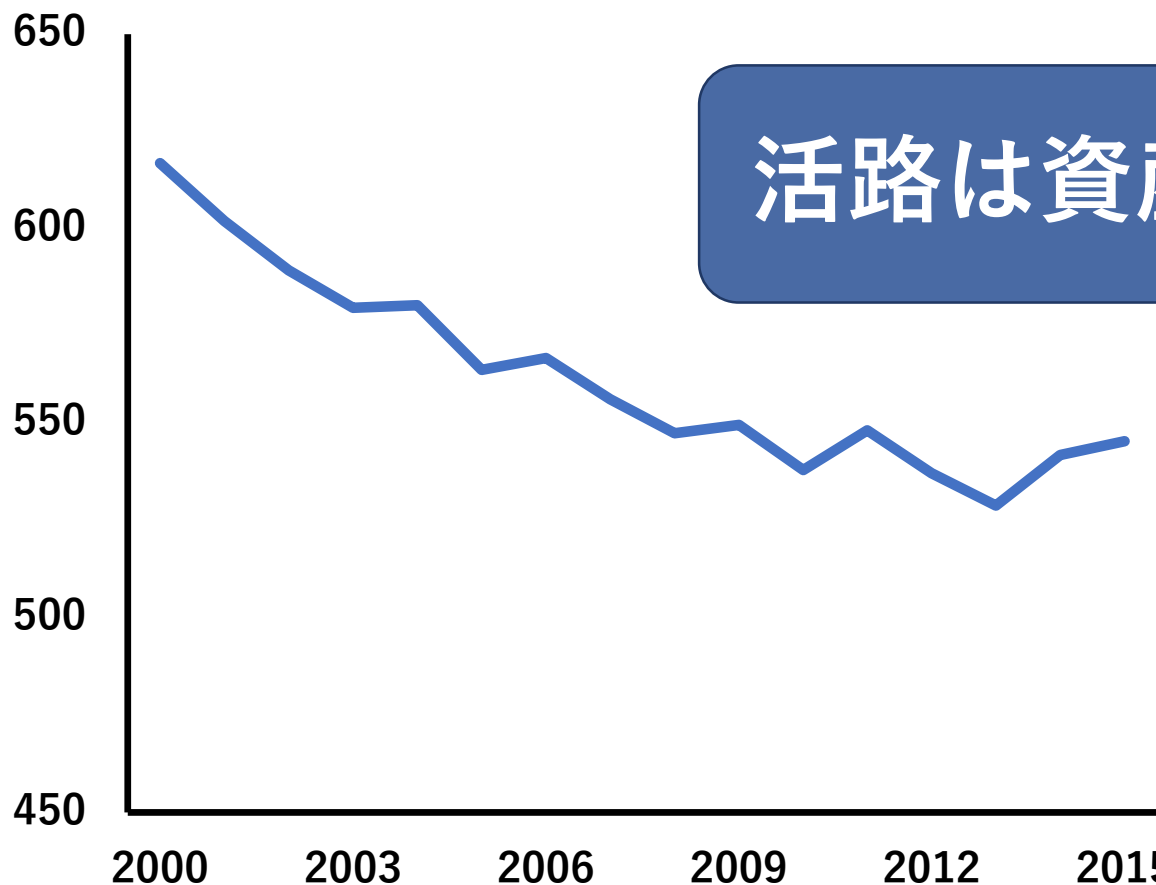
給与所得と資産所得の可能性

提案の着想

給与所得

資産所得

(万円) 1世帯当たり平均総所得金額の年次推移



(千円)

全世界株のパフォーマンス



活路は資産所得にあり

政府は資産形成に力を入れている

- NISA
- iDeCo
- 資産所得倍増計画
- 貯蓄から投資へ

2

提案の着想

給与所得と資産所得の可能性

子育て世帯に特化した
支援政策を作りたい

2

ジュニアNISA

提案の着想

日本に住む
未成年者が対象

株式・投資信託等の
売却益・分配金が
非課税

毎年の非課税枠は
80万円

最長5年間の
非課税投資期間

資金拠出は
親・祖父母等が
可能

原則18歳まで
払い出し不可

NISAの
投資枠の拡大

でしかない

子どもが
生まれてから

でないと利用できない

利益が発生

したときしか

メリットが

生じない

子どもが18歳に

なるまで

引き出せない

非課税

NISAの

投資は

子どもが

つ
ない

新しい制度設計の
支援政策を
提案したい

利益

したと

の威に

まで

メリットが

生じない

引き出せない

① 資産形成自体にメリットが
発生する

⇒ iDeCoのような**掛金の所得控除**に注目

② 子どもが生まれる前からの
資産形成を促す

⇒ 生まれる前の期間の掛金も
控除対象としたい

③ 長期運用の促進と運用の柔軟性の
担保

⇒ つみたてNISAをベースにしたい

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 提案**
- 4 有効性検証
- 5 まとめ

3

提案

私たちの提案

「こそなえNISA」

現在のつみたてNISAに

子どもが生まれたら、特定の期間に拠出した
掛金を所得控除の対象とする

仕組みを導入したもの

提案の概要

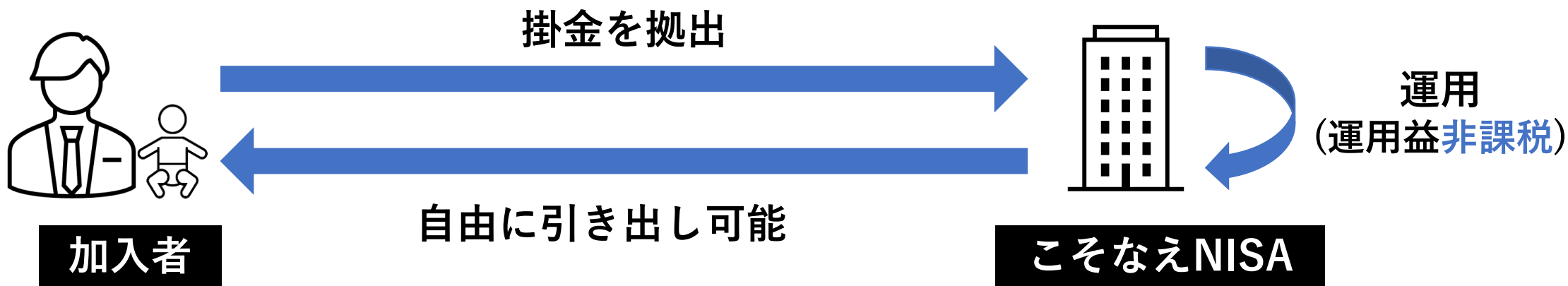
- 控除対象期間：**18歳から40歳まで**
- 控除条件：**子どもの誕生**
 - 誕生時点以降の掛金が控除対象
 - **誕生前の期間の掛金も控除相当額を還付**
- 年間控除額上限：**子どもの人数によって変動**
- 無子の場合：**通常のみみたてNISAとして運用**

3

提案

提案の概要図

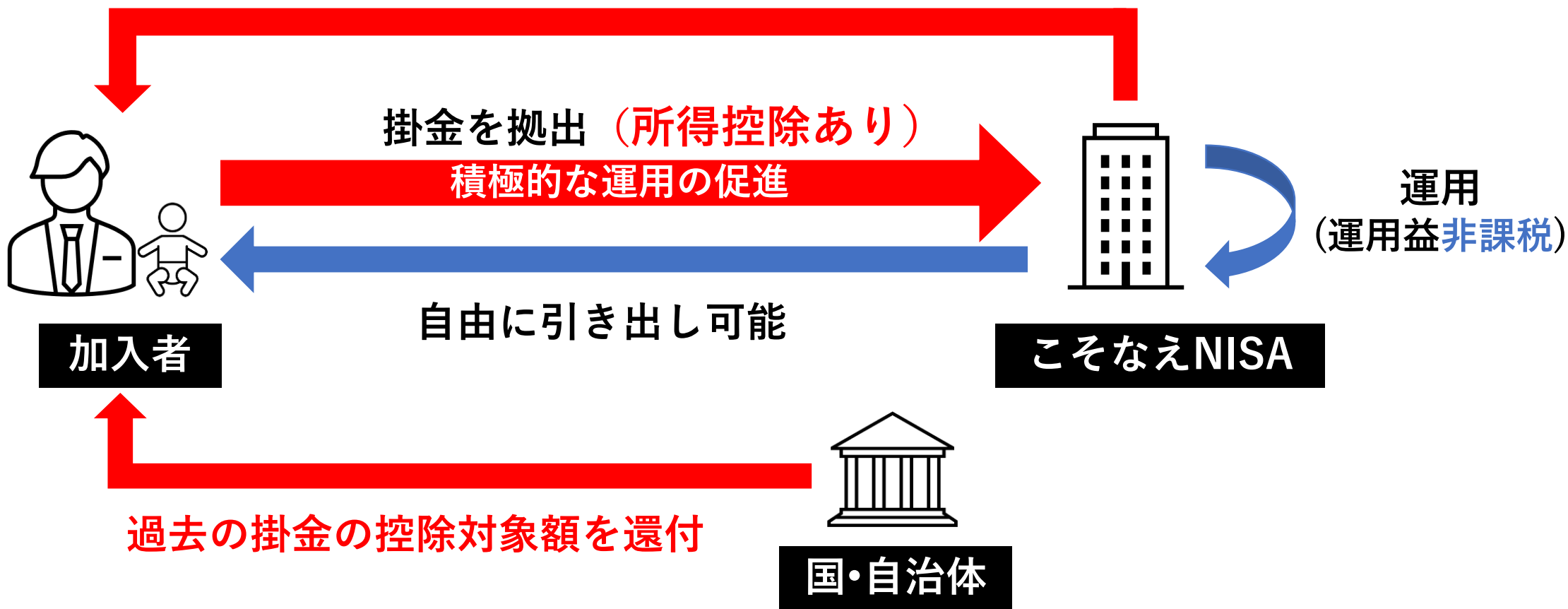
① 子どもが生まれる前



提案の概要図

② 子どもが生まれた後

積立資金・運用益が子育てに役立つ！

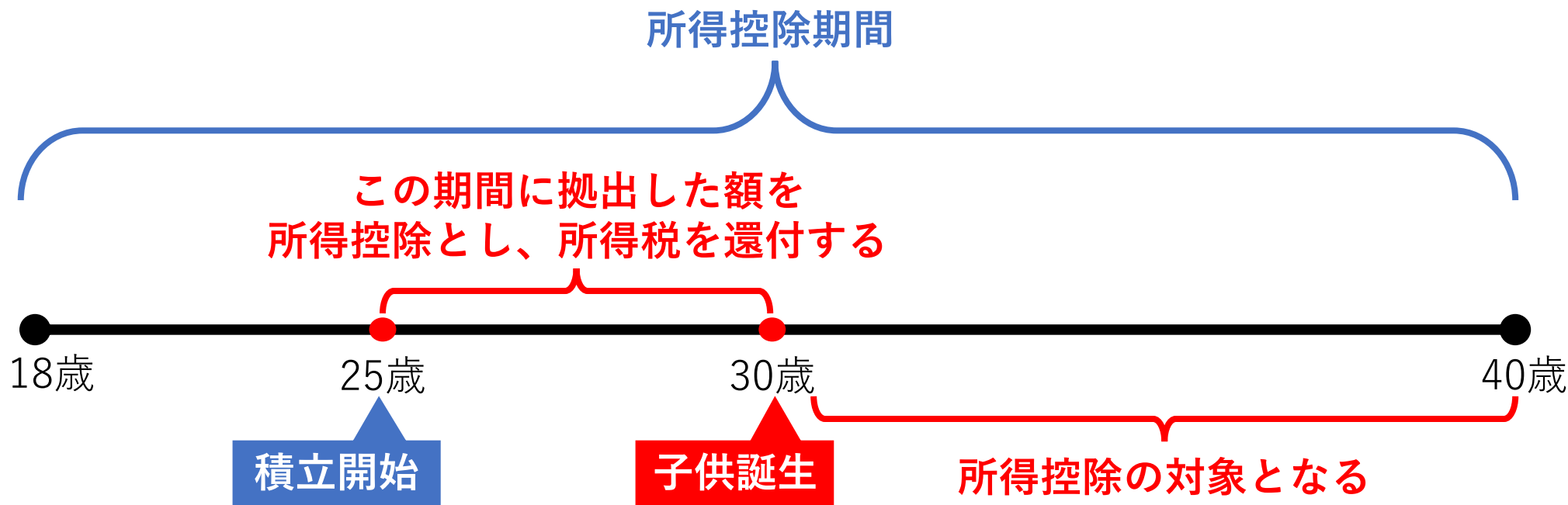


3

提案

積立開始時期・子ども出生時期と所得控除の関係

25歳で積立を開始し、30歳で子どもが誕生した場合

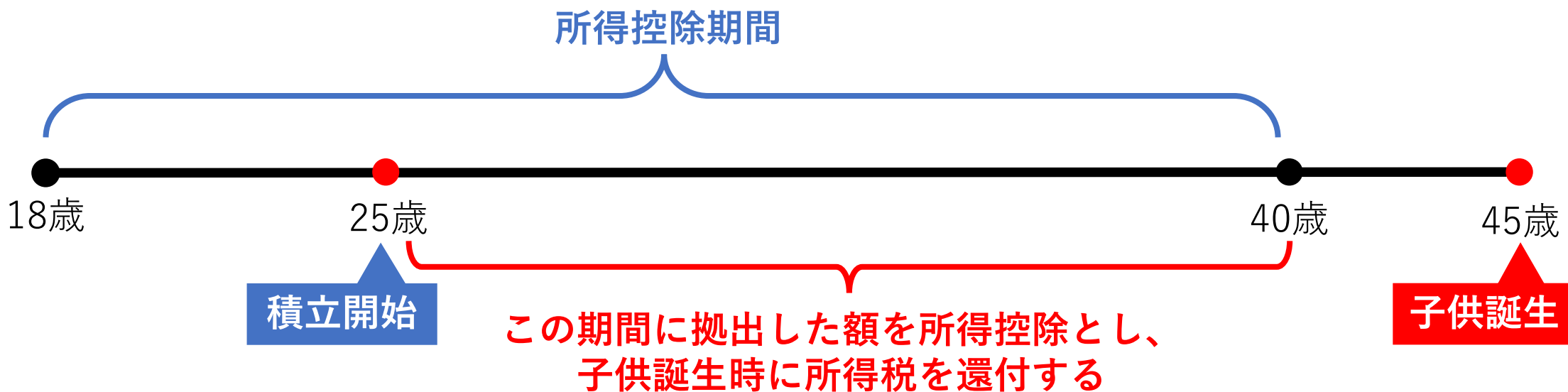


3

提案

積立開始時期・子ども出生時期と所得控除の関係

25歳で積立を開始し、45歳で子どもが誕生した場合

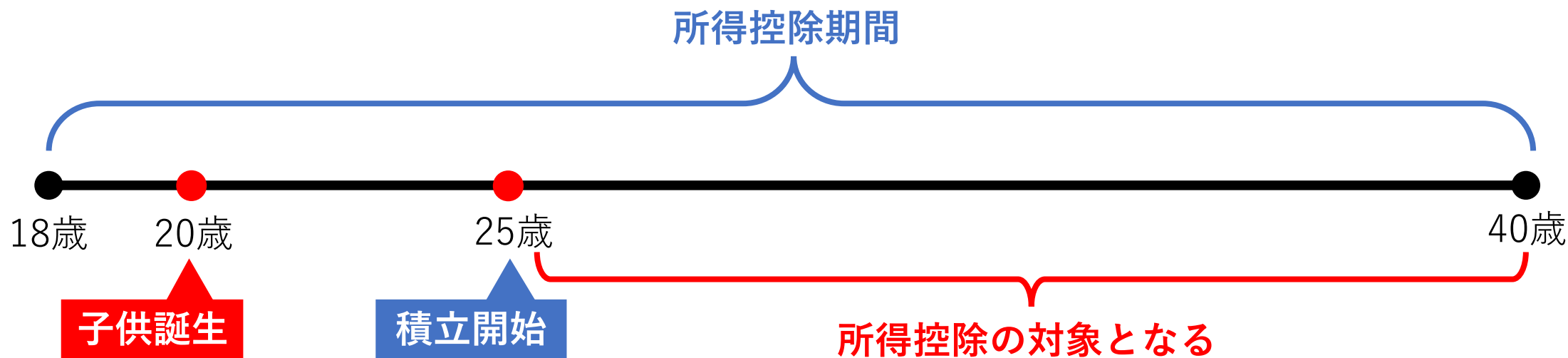


3

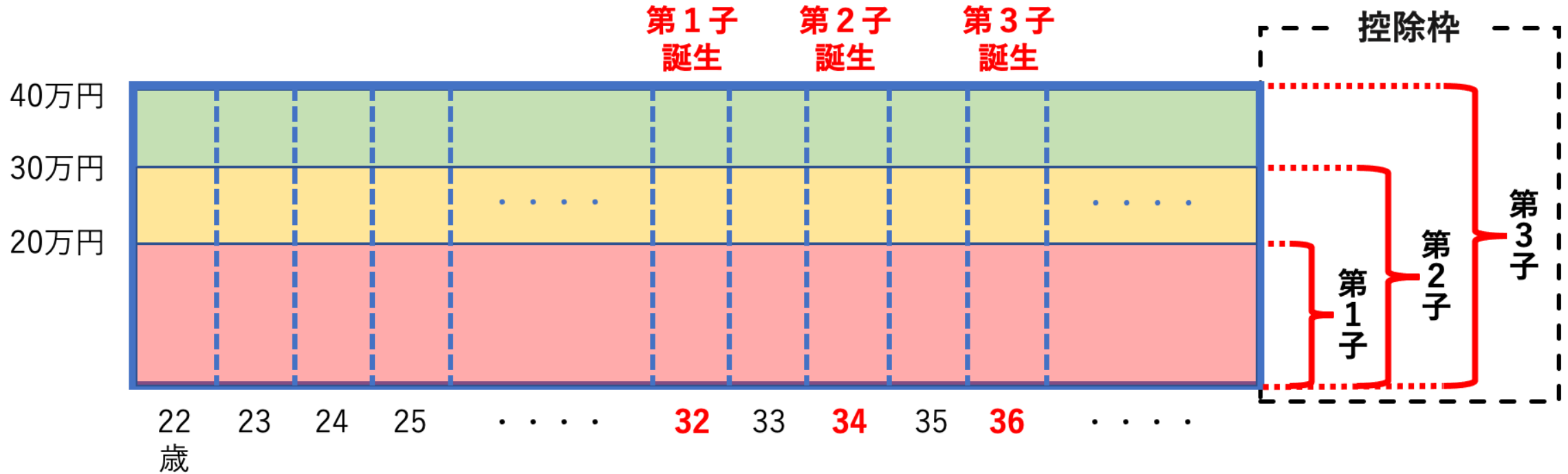
提案

積立開始時期・子ども出生時期と所得控除の関係

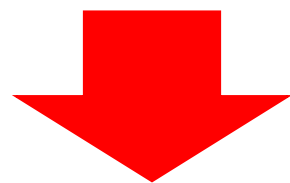
20歳で子どもが誕生し、25歳で積立を開始した場合



子供数と控除枠



控除相当額の還付には**所得税と住民税の過去の納税記録の把握が重要**



マイナンバーを活用

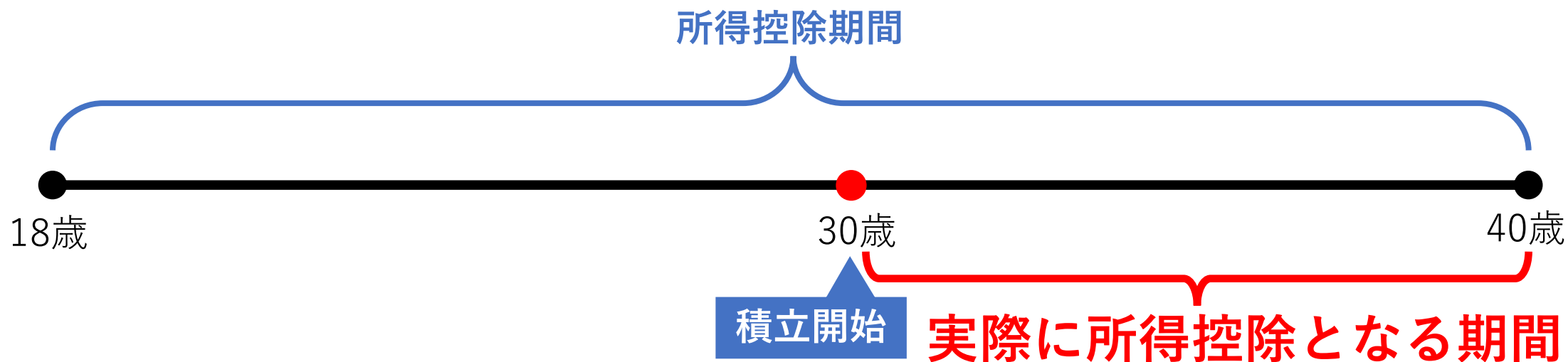
**マイナンバーを証券口座及び公金受取口座とも紐付ければ
掛金の把握と還付の手続きもスムーズに！**

1 出産・育児に少しでも関心のある若者の資産形成を 広く支援・促進できる

- 基本の投資枠にメリットを付与
⇒ **掛金の所得控除というメリットを確実に受けられる**
- 子ども誕生前の掛金も所得控除の対象になる
⇒ **結婚・出産の具体的な計画がなくても、少しでも関心があれば
資産形成を始める動機になる**

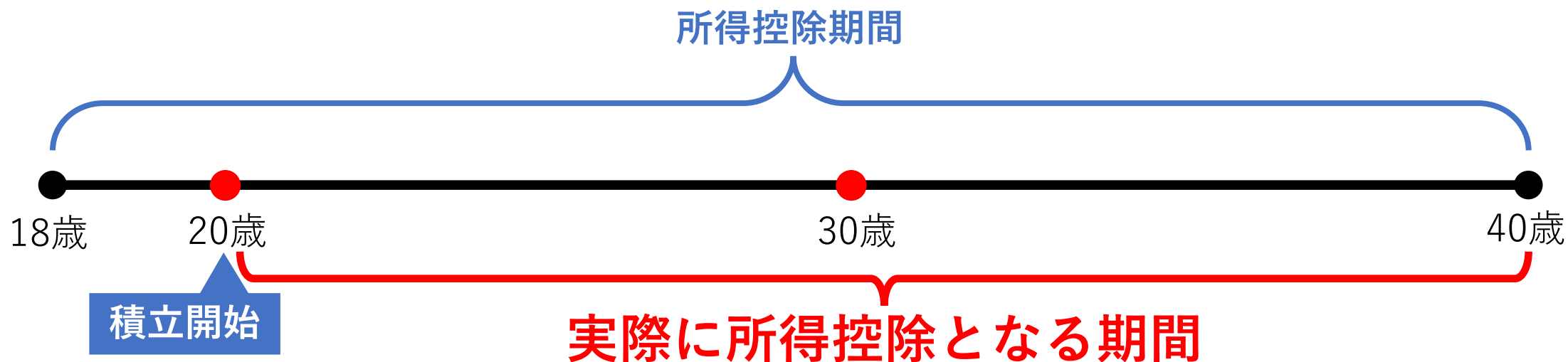
多くの若者にとって魅力的なものに

2 早い時期からの資産運用を強く促進できる



2

早い時期からの資産運用を強く促進できる



早く始めるほど得になる

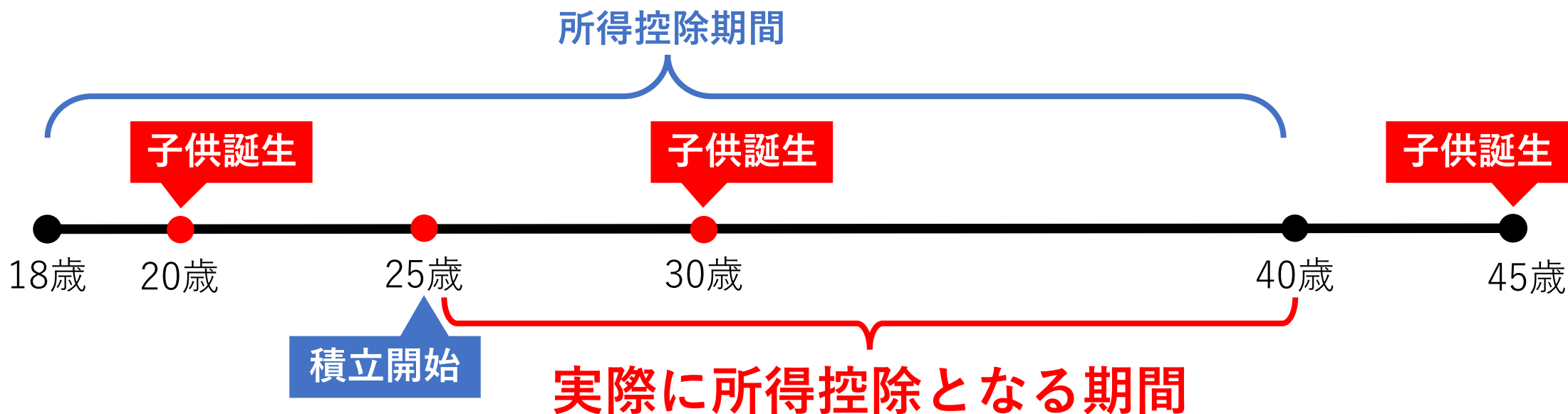
3

提案

期待される効果

3

妊娠・出産を急かしたり、遅くさせたりすることなく
多様な家族計画を柔軟に後押しできる



子どもの生まれる時期に関わらず控除期間は一定

4 投資収益を柔軟なタイミングで支出に充てる
ことができる

ベースの仕組みはつみたてNISAのため、
払出しに制限がない



必要なときに自由に資金を引き出せる

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 提案
- 4 有効性検証**
- 5 まとめ

4

有効性検証

税制優遇額の試算

- ・ 年収400万円、22歳から毎年40万円積み立てた場合を想定。
⇒ 積み立て総額は40万円 × 18年間 = 720万円
⇒ 住民税は一律10%、所得税率は5%

第1子：54万円 第2子：27万円 第3子：27万円

合計で最大**108万円**の税制優遇を受けられる

資産運用を始める動機として魅力的だと言える

試算に用いた式

運営予算

||

①控除対象口座数

×

②一人当たり控除対象掛金

×

③税率

① 控除対象口座数

生涯未婚率

男性28.25% / 女性17.18%

平均 22.7%

子どもがいない夫婦の割合

6.2%

(結婚持続期間が15~19年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」・「第15回出生動向基本調査」

生涯のうちに子どもを授かるであろう確率

$(1 - \text{生涯未婚率}22.7\%) \times (1 - \text{無子夫婦率}6.2\%) \times 100 = \text{約}72.5\%$

こそなえNISAを利用することのできる人数

2654万人(2021年10月時点での20~39歳の人口) \times 72.5% = **約1924万人**

出典：総務省統計局 人口統計令和4年3月報

こそなえNISAを利用する人数の推測

1924万人 \times 0.2(普及率を20%に仮定した場合) = **384万口座**

384万口座が所得控除の対象となると想定

② 1人あたり控除対象掛金

制度利用者の年間積立額

2022年3月時点のつみたてNISAの口座数と買付額を基に計算すると1口座あたりの買付額は**年間30.7万円**。本制度により買付額は増加すると予想。

出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」

すべての利用者が
年間40万円積み立てると想定

子供を持つ家庭における 1世帯あたりの子ども数

2015年時点での完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）は
1.94人

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「第15回出生動向基本調査」

すべての夫婦が
2人の子どもを持つと想定

1人あたり控除対象額は30万円とする

③ 税率

制度利用者の平均年収

NISAの利用者の個人所得として最も多いのは
「**年収300万円未満**」の層で全体の約半数。
「**500万円未満**」で括ると約7割。

出典：日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」

利用者の年収を**400万円**と仮定

年収400万円の場合 —

所得税 5%、道府県民税・都民税 4%、区市町村民税6 %

4

必要となる税控除準備額の試算

有効性検証

- ・ 控除額：30万円
- ・ 税率：所得税 5%、道府県民税・都民税 4%、区市町村民税6 %

税制優遇額（年間）

所得税	$30 \text{ 万円} \times 0.05 = 1 \text{ 万 } 5000 \text{ 円}$
道府県民税・都民税	$30 \text{ 万円} \times 0.04 = 1 \text{ 万 } 2000 \text{ 円}$
区市町村民税	$30 \text{ 万円} \times 0.06 = 1 \text{ 万 } 8000 \text{ 円}$

× 384万口座

必要となる毎年の税控除準備額

国	約 576 億円	都道府県	約 460 億円	市区町村	約 691 億円
---	-----------------	------	-----------------	------	-----------------

4

こそなえNISAの費用負担額の程度

有効性検証

国の所得税収に対する「こそなえNISA」の費用の割合

こそなえNISAの費用（国）	÷	所得税収（令和3年度）	=	約0.3%
約576億円		約20兆円		

現在の育児支援制度にかかる費用（令和3年度予算案より）

教育・保育・地域の子供・子育て支援の充実	1兆7163億円
児童手当	1兆2949億円

これらと比較して「こそなえNISA」の財政的負担は小さいといえる

4

費用負担の程度と効果

有効性検証

児童手当の支給額との比較

児童手当

子ども一人あたりの最大支給総額は

約200万円

こそなえNISA

20歳から39歳まで毎年40万円積み立てで

税制優遇：**108万円**

その間年間収益率3%で運用した場合

運用益：**約300万円**

運用総額：**約1,100万円**

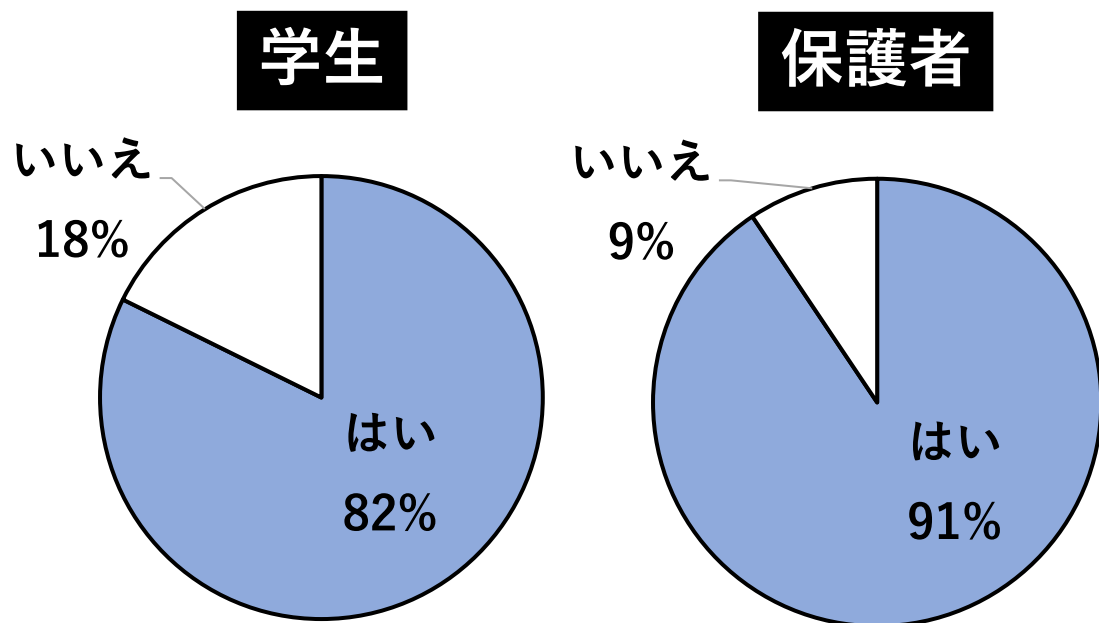
**税制優遇が自助努力による資産形成を後押しすることで
従来の政策よりも遥かに小さなコストで
大きな効果を生み出すことが期待できる**

「こそなえNISA」への意欲と効果について アンケート調査を行った

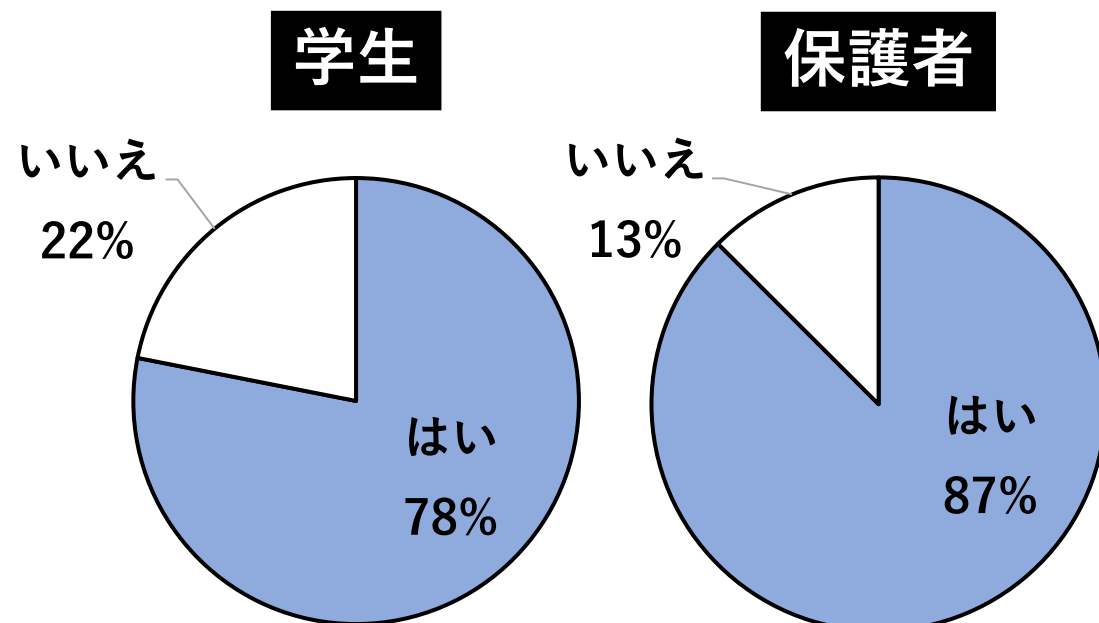
対象：大学生とその保護者

回答人数：大学生96人、保護者32人

Q. こそなえNISAは、現在のNISAより魅力的に感じますか



Q. こそなえNISAを利用したいと思いますか



学生・保護者ともに こそなえNISAへの意欲は高いといえる

4

こそなえNISAの効果

有効性検証

Q. こそなえNISAにより、資産運用への意欲は高まると思えますか

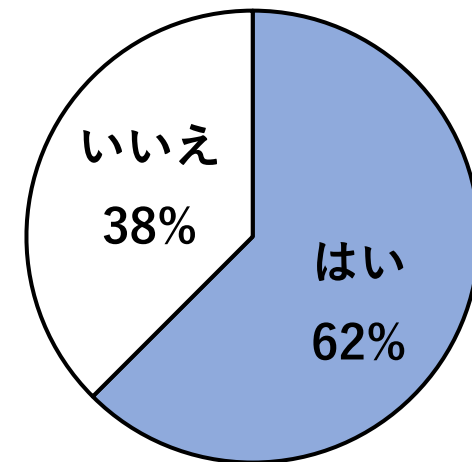
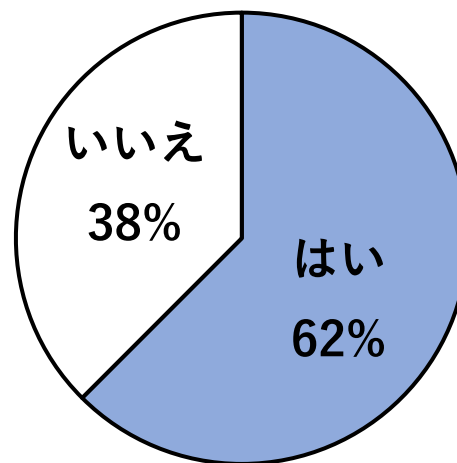
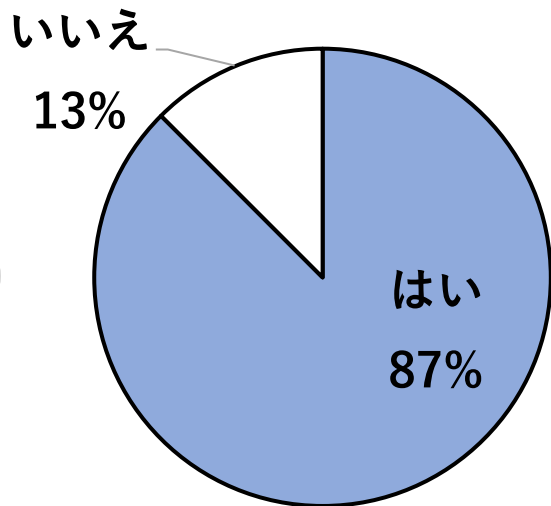
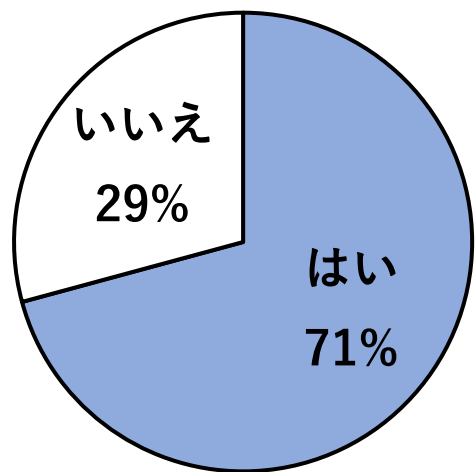
Q. こそなえNISAにより、出産・育児に意欲的になると思えますか

学生

保護者

学生

保護者



資産運用、出産・育児ともに意欲が高まるという回答が得られた

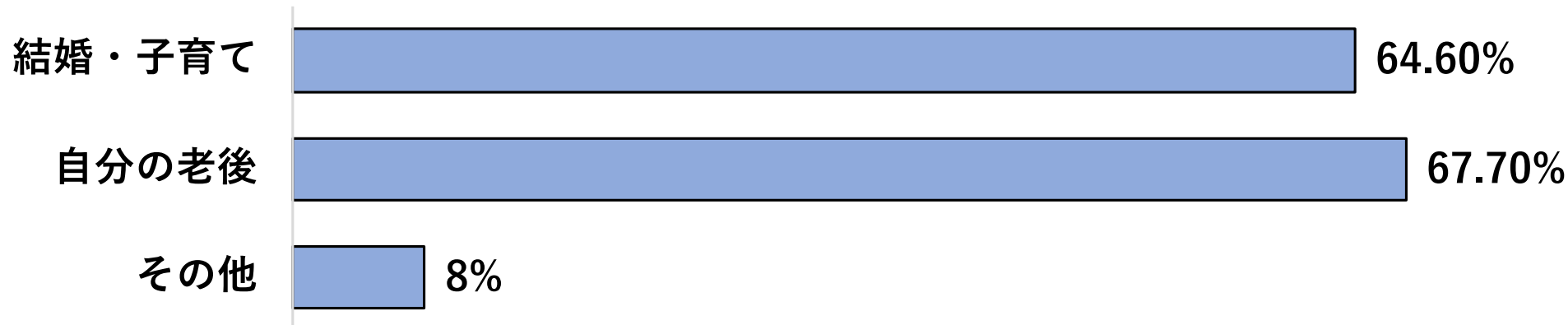
4

育児のための資産形成に対する意識の程度による差異

有効性検証

学生

Q. 将来の何に対する資産形成を行いたいですか（複数回答可）



「**出産・子育て**」と回答している人と、そうでない人とでグループ分けし、
こそなえNISAへの評価についての回答傾向を分析

4

育児のための資産形成に対する意識の程度による差異

有効性検証

出産・子育てを選んだ人

出産・子育てを選ばなかった人

Q. こそなえNISAは、現在のNISAより魅力的に感じますか



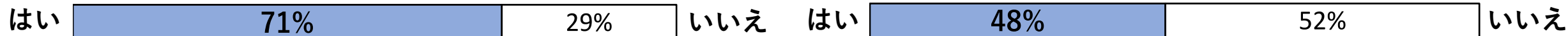
Q. こそなえNISAを利用したいと思いますか



Q. こそなえNISAにより、資産運用への意欲は高まると思いますか



Q. こそなえNISAにより、出産・育児に意欲的になると思いますか



出産・育児のための資産形成の意識が高い学生の方が肯定的な意見が多い
ターゲット層にとってより魅力的な提案となっている

4

実地調査

有効性検証

提案の有効性を検証するため、投資信託会社へのインタビューを行った

取材先

セゾン投信株式会社 A様

企業概要

東京都豊島区に本社を構える投資信託委託会社
長期による投資信託を通じて“普通の暮らし”を
実現するサポートをしている。

取材方法

電子メールを通じてのインタビュー

4

セゾン投信様からのご回答

有効性検証

Q. ゆとりある子育てのためには自助努力、特に「子どもが生まれる前からの資産形成」が大切だと考えているのですが、いかがでしょうか？

A. ゆとりある子育てには自助努力が大切。
子供が生まれる前からの資産形成はできるだけ早く始めてほしい。

Q. 資産運用を促進するための方法として所得控除を用いることについてどう考えますか？

A. 掛金が所得控除になることは大きなメリットだと思う。

Q. 「こそなえNISA」によって若い世代の資産運用が促進されると思いますか？

A. 「こそなえNISA」は資産運用促進の十分なフックになり得る上、所得控除期間を設けることでさらに出産、子育てを支援できると考える。

目次

- 1 現状分析
- 2 提案の着想
- 3 提案
- 4 有効性検証
- 5 まとめ**

資産形成は**長期で運用**してこそ
成果が出るため、
変えるべきは今の行動

本提案によって若者の**今の行動**が変化し、
「貯蓄から投資へ」の流れが加速することで、
将来、望む人皆が安心して妊娠・出産・育児を計画
できる、そんな社会になっていくことを期待

ご清聴ありがとうございました！

年間収益率による運用益・運用総額

年間収益率が2%の場合

運用益：**191万円**

運用総額：**991万円**

年齢	積立総額 (万円)	年利	運用総額 (万円)
20	40	1.02	40.80
21	80	1.02	82.42
22	120	1.02	124.86
23	160	1.02	168.16
24	200	1.02	212.32
25	240	1.02	257.37
26	280	1.02	303.32
27	320	1.02	350.19
28	360	1.02	397.99
29	400	1.02	446.75
30	440	1.02	496.48
31	480	1.02	547.21
32	520	1.02	598.96
33	560	1.02	651.74
34	600	1.02	705.57
35	640	1.02	760.48
36	680	1.02	816.49
37	720	1.02	873.62
38	760	1.02	931.89
39	800	1.02	991.33

運用益	191.33
-----	--------

年間収益率による運用益・運用総額

年間収益率が1%の場合

運用益：**89万円**

運用総額：**889万円**

年齢	積立総額 (万円)	年利	運用総額 (万円)
20	40	1.01	40.40
21	80	1.01	81.20
22	120	1.01	122.42
23	160	1.01	164.04
24	200	1.01	206.08
25	240	1.01	248.54
26	280	1.01	291.43
27	320	1.01	334.74
28	360	1.01	378.49
29	400	1.01	422.67
30	440	1.01	467.30
31	480	1.01	512.37
32	520	1.01	557.90
33	560	1.01	603.88
34	600	1.01	650.31
35	640	1.01	697.22
36	680	1.01	744.59
37	720	1.01	792.44
38	760	1.01	840.76
39	800	1.01	889.57

運用益	89.57
-----	-------

全世界株式のインデックス投資信託を 買った場合

上場インデックス世界株式(MSCI ACWI)の
直近5年間の利回りは **10.2%** (年率)

運用益：**1,782万円**

運用総額：**2,582万円**

年齢	積立総額 (万円)	年利	運用総額 (万円)
20	40	1.102	44.08
21	80	1.102	92.66
22	120	1.102	146.19
23	160	1.102	205.18
24	200	1.102	270.19
25	240	1.102	341.83
26	280	1.102	420.77
27	320	1.102	507.77
28	360	1.102	603.64
29	400	1.102	709.29
30	440	1.102	825.72
31	480	1.102	954.03
32	520	1.102	1095.42
33	560	1.102	1251.23
34	600	1.102	1422.93
35	640	1.102	1612.15
36	680	1.102	1820.67
37	720	1.102	2050.46
38	760	1.102	2303.69
39	800	1.102	2582.75

運用益	1782.75
-----	---------